

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月22日更新

事務事業名		行政協力員配置事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	総務部	課長名	坂井 竹志
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	総務課	担当者名	大久保 志穂
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成	所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1227
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10329	根拠法令	合志市区設置規程、合志市区運営費補助金交付要綱、合志市区長表彰規
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 5年度で終了 <input type="checkbox"/> 5年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市の行政を円滑にするため各行政区等と連携し、市民への行政サービスを行うため、各行政区に行政協力員74人、また市営住宅等に連絡員13人を置き、事務委託契約により業務遂行を依頼する。 ・令和2年4月の地方公務員法の改正に伴い、非常勤特別職の地方公務員の要件が厳格化されたため、嘱託員制度から事務委託制度へ移行(見直し)した。 【R2見直し内容】・事務事業名の改名 ・区の代表者(区長・自治会長・連絡員)との事務委託契約により今までどおりの区長職を引き継ぐ・報酬を委託料に変更する(金額(均等割・戸数割りの単価の増減は行わない) ・区設置規程の改正・要綱の制定・連絡員も見直しに伴い事務委託契約へ移行した。 【R5見直し内容】・市営住宅・社宅等について行政協力員から連絡員に変更した。
【業務の流れ】	年2回の会議を開催し、行政協力員への業務の説明を行う。 【行政協力員の業務】 1. 広報その他印刷物の配付及び掲示、2. 各種調査書類、募金等のとりまとめ、3. 行政事務に関する各種伝達事項の周知徹底、4. 各種計画への意見の進達、5. その他市長が必要と認める事項 【市担当者の業務】 1. 行政協力員及び連絡員と事務委託契約を締結する。(4月、1月、随時の交替時) 2. 委託料の支払い(前期分4月~9月、後期分10月~3月の2回に分けて支払う) 3. 区運営費補助金(5月1日現在の取り扱い戸数による)を交付する 4. 行政協力員(区長・自治会長)会議2回程度(5・11月)を開催する 5. 市民への連絡文書(広報等)を行政協力員(区長)宅等に配付し配付・回覧を依頼する。6. 行政協力員(区長・自治会長)の永年勤続者(4年、10年表彰)へ表彰を行う。令和5年度から各戸配布を業者によるポスティングに変更した。
【主な予算費目】	【款】2総務費【項】1総務管理費【目】1一般管理費【節】7報償費、10需用費、11役務費、12委託料、13使用料及び賃借料、18負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】	区・自治会に未加入の住民から配付物(広報等)が届かない旨の苦情があるため、令和5年度から各戸配布を業者によるポスティングに移行した。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	新規行政協力員31名へ職務説明会を実施した。6名の区長・自治会長に対して永年勤続表彰を行った。行政協力員会議を2回開催(5・11月)するとともに、市民への連絡文書を24回行政協力員、連絡員へ配付・周知を依頼し、市民への情報提供を行った。 令和5年度より広報紙等の全戸世帯への配布物は、業者によるポスティングへ変更したことにより、市職員が区長宅に配布物を届ける(区長便)回数は月3回から月2回へ減り、職員及び区長の業務負担軽減ができた。また、全世帯(受取が不要と申し出があった約180世帯を除く)への配布が行われたことにより、誰一人取り残さない周知ができるようになったことは大いに効果があった。	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 1. 全区長及び全連絡員と事務委託契約を交わし、行政協力員との連携を図り職務を遂行する。2. 行政協力員会議を2回開催(5、11月)開催する。3. 市民への連絡文書を24回行政協力員、連絡員へ依頼し配付・回覧する。4. 委託料(4月1日現在の取り扱い戸数による)を行政協力員(区長)85名、連絡員13名に10月と4月に分け支払う。5. 全戸配布物(広報紙等)の平等な配布を考慮し、全戸配布文書の配布方法を業者によるポスティングに変更した。(R5年度~)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア: 委託した行政協力員、連絡員の数	人	区運営費補助金を区長連絡協議会運営支援事業で予算化したことによる補助金の減
→ イ: 区長便を届けた回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等世帯	(単位) 世帯	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	→ ア: 世帯	世帯
	→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 世帯	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
行政からの情報を受け取り、市政に対する理解を深める。	→ ア: 情報が伝わった世帯数	世帯
	→ イ: 情報が伝わった世帯の割合	%
*③成果指標設定の理由と6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
市の行政を円滑にするため各行政区等と連携し、市民への行政サービスを行うため、行政協力員・連絡員を配置し、行政情報を周知しているため、情報が伝わった世帯数を成果指標としている。		0

各指標・総事業費の推移	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	人	86	87	87	87	88	90	90	90	
	回	36	36	24	24	24	24	24	24	
② 対象指標	世帯	25,300	25,861	25,992	26,164	26,506	27,049	27,763	28,189	
	イ:									
③ 成果指標	世帯	19,969	20,298	25,992	26,164	26,506	27,049	27,763	28,189	
	%	86	78	100	100	100	100	100	100	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	総計	一般財源	千円	60,280	61,258	70,295	63,619	33,625	73,032	74,197
		(A) 事業費計	千円	60,280	61,258	70,295	63,619	33,625	73,032	74,197
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	16	19	17	22	17	17	17
延べ業務時間	時間	1,066	1,196	1,200	1,098	1,200	1,200	1,200		
(B) 人件費計	千円	4,168	4,551	4,780	3,998	4,780	4,780	4,780		
トータルコスト(A)+(B)	千円	64,448	65,809	75,075	67,617	38,405	77,812	78,977	80,165	

事務事業名	行政協力員配置事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ポスティングにしたことにより、全世帯には情報はいきわたるようになるため
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 全世帯に広報紙等の配布を行うため、これ以上の成果の向上の余地はない
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似のものがないため。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の主なものは、行政協力員委託料と区運営補助金であり、近隣市町並みの基準額である。合併時に削減しており、これ以上の削減はできない
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の業務時間である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 行政協力員への行政事務委託料は、基準があり、均等割・戸数割で決められているので、公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政が行う事務事業であるので適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

行政協力員会議を2回開催し、行政の予算・事務事業等を説明し、行政情報の周知は円滑に実施できた。課題である区未加入者の対策については、転入者への区加入のお願いチラシの配付行い啓発に努めている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						